# 鉱物溶解特性を踏まえた海底熱水鉱床開発で生じる 廃棄物管理に関する考察

淵田 茂司

「環境資源工学」第71巻 第1号(通巻第246号)別刷

2024年6月

## 特 別 講 演

# 鉱物溶解特性を踏まえた海底熱水鉱床開発で生じる 廃棄物管理に関する考察

## 淵田 茂司\*

### 東京海洋大学海洋資源エネルギー学部門

## Preliminary Discussion for Suitable Management of SMS Mining Wastes

### Shigeshi FUCHIDA\*

Department of Marine Resources and Energy, Tokyo University of Marine Science and Technology

### 1. 緒 言

沖縄トラフ海域や伊豆小笠原海域で発見される海底熱 水鉱床は、銅(Cu) や亜鉛(Zn)、鉛(Pb) といった卑 金属、金(Au)などの貴金属を含む鉱石が採取される ことから、我が国の重要な非鉄金属資源として位置づけ られている。海底熱水鉱床の商業開発を目的に,海底に おける採鉱、海底から作業船への揚鉱、回収後の鉱石の 選鉱・製錬に関する技術開発が進められている。一方, 実際の開発によって引き起こされる環境負荷や発生する 廃棄物の処分方法に関する議論も進められている<sup>1,2</sup>。長 年開発が行われている陸上鉱山では、鉱山から発生する 酸性坑廃水、選鉱によって生じる尾鉱や廃水、精錬で生 じる鉱滓などの廃棄物の処理に多額の費用を費やしてい る<sup>3,4</sup>。海底熱水鉱床開発においても、陸上鉱山同様に有 害元素を含む廃水や廃鉱石などの廃棄物が生じる可能性 があり,持続的な海底熱水鉱床開発を実現するためには, これらの廃棄物の適切な処理方法の検討が不可欠であ る。

Fig. 1 は、海底熱水鉱床開発を行う現場で生じうる環 境影響についてまとめたものである(Fuchida et al., 2019 から抜粋<sup>5</sup>)。掘削対象の海底熱水鉱石の主成分は硫化鉱 物であり,酸素や水と接触することにより容易に分解し、 金属元素が溶出する<sup>5</sup>。海底における掘削工程では、鉱 石由来の微粒子がプルームを形成し周囲へ拡散すること が懸念されている(Fig. 1 (a))。しかし、温度、溶存酸 素濃度が比較的低い深海環境では硫化鉱物の溶解は限定 的となり<sup>6</sup>、プルームの再堆積といった物理的な影響の

2024 年 6 月 14 日 第 142 回学術講演会において発表 \*e-mail: sfuc001@kaiyodai.ac.jp

方が大きくなる可能性がある。一方,鉱石を作業船や陸 上に移送し大気や水と長時間接触した場合,硫化鉱物の 酸化溶解反応が進行し,金属が溶出しやすい状態になる と考えられる。例えば,揚鉱石の脱水や選鉱の際に発生 する廃水中には有害金属元素が高い濃度で含まれる可能 性がある<sup>5</sup>。また,海底から回収される鉱石のうち,黄 鉄鉱 (FeS<sub>2</sub>)や重晶石 (BaSO<sub>4</sub>)などの資源価値の低い 鉱物を主成分とする低品位鉱石も含まれると予想される が,これらの鉱石は Zn や Pb,ヒ素 (As)などの有害元 素の溶出源になることもわかっており<sup>5</sup>,廃鉱石や尾鉱



Figure 1 Seafloor mining model and possible impact on marine environments (cited from Fuchida et al., 2019)<sup>5</sup>.



鉱物溶解特性を踏まえた海底熱水鉱床開発で生じる廃棄物管理に関する考察

Figure 2 Metal and metalloid concentrations in both leachate and sulfide samples (cited from Fuchida et al., 2017; 2019)<sup>5,7</sup>.

の管理方法も重要な課題である。

本稿では、海底熱水鉱石を用いた溶出実験によって得 られた結果をもとに、溶出する化学成分の特徴、それら の溶出メカニズムについて紹介し、簡単ではあるが、発 生する廃棄物への対策について議論する。

#### 2. 海底熱水鉱石から溶出する化学成分の特徴

最初に,沖縄トラフ伊平屋北海域および伊是名海穴の 海底熱水マウンドから採取したチムニー試料を用いた溶 出試験の結果を紹介する7。この試験では、Fe-Zn-Pb 鉱石、 バライト(Ba) 鉱石,鉄(Fe) 鉱石, Zn-Pb 鉱石の異な る化学組成を持つ4つの鉱石を使用している。ここで, Fe-Zn-Pb 鉱石, Zn-Pb 鉱石は黒鉱に似た化学組成を持ち, Cu 含有量も高いことから資源利用価値の高いものであ る。4 種類の鉱石を 1/16 mm 以下に粉砕し、人工海水と 固液比=1:20で5min, 6h, 18h 反応させ, 溶出成分 を誘導結合プラズマ質量分析法 (ICP-MS) により分析 した(Fig. 2)。図中には鉱石中の各元素濃度とともに溶 出成分の濃度を示しており, 溶出成分の種類や濃度は鉱 石中のものとは必ずしも一致しないことがわかる。特に, Zn や Pb が溶出しやすい成分であることがわかる。資源 利用価値の低い Ba 鉱石からは、Zn のほかに As や Sb の溶出も認められる。

さらに複数種類の鉱石を用いた溶出試験結果を基にす ると、海底熱水鉱石の種類と溶出元素の化学組成の特徴 についてわかる<sup>5</sup>。資源利用価値の高い Zn-Pb を主成分 とする鉱石からは、Zn, Pb、カドミウム (Cd) が主な 溶出成分となる。一方、資源利用価値の低い Ba 鉱石か

らは Zn, As が溶出するという特徴で分類される。ここ で陸上鉱山廃水の化学組成と比較してみる。陸上鉱山廃 水中の主要な元素はFe, Al であり、次いでCuやZn, Pb, Mn などが含まれる<sup>8</sup>。陸上鉱山の坑廃水は pH が低 い (<4) 場合が多く, Fe, Al, Cu など多くの元素が沈 殿せず溶存態となる。一方、海底熱水鉱石の溶出試験で は人工海水を使用しており, pH が大きく低下しない場 合, FeやAl, Cuは溶出しても直ぐに水酸化物,あるい は海水中の炭酸イオンと反応して炭酸塩として沈殿す る。酸性坑廃水中に含まれる Fe や Al の水酸化物である Ferrihydrite (Fe(OH)<sub>3</sub>) や Gibbsite (Al(OH)<sub>3</sub>) はAsや Zn, Pb, Cd といった有害元素を吸着, 共沈除去させる 働きも持つ<sup>9,10</sup>。陸上鉱山の坑廃水の大部分はFeやAl が高い濃度で含まれており、As, Zn, Pb, Cd などの元 素に対するモル比もかなり大きくなる(十分な吸着質が 存在する)%。すなわち、陸上鉱山の廃水処理では、高い 濃度で含まれる Fe や Al の作用により、結果的に様々な 元素が効率的に除去されている。一方、海底熱水鉱石か らの溶出成分の中には Fe や Al などの吸着質となる物質 があまり含まれておらず、溶出する Zn, Pb, As などの 元素濃度も高いことから、海底熱水鉱床開発によって生 じる廃水処理の難易度が高く, アルカリ剤や吸着剤を過 剰に使用する必要があるかもしれない。

#### 3. 溶出メカニズム

次に,海底熱水鉱石からZnやPbの溶出量が多くなる理由について,硫化鉱物の溶解メカニズムを基に説明 する。硫化鉱物は酸素と水と反応することにより溶解が 進む(酸化溶解反応)。Znの硫化鉱物である閃亜鉛鉱 (ZnS)の酸化溶解反応は以下のような式で表される。

$$ZnS + 2O_2 \rightarrow Zn^{2+} + SO_4^{2-}$$
(1)

ー般的にこのような硫化鉱物の酸化溶解反応速度は実験 的に決定されているが、溶出した金属イオンや硫黄の総 量の変化を基にする場合が多い(ここで硫黄の総量とし ているのは、SO4<sup>2</sup>以外にも様々な硫黄のスペシエーショ ンが存在しうるからである)。ここでは詳細な説明は割 愛するが、これまで実施された実験により、各硫化鉱物 の反応速度式が報告されている。

海底熱水鉱石の場合, それぞれの硫化鉱物が単独で存 在することはほとんどなく、多複数の硫化鉱物が複雑な 組織を成している。例えば、沖縄トラフ・伊是名海穴で 採取した熱水鉱石を粉砕し、研磨片を作成して走査電子 顕微鏡で観察すると (Fig. 3), 1つの粒子中に FeS, PbS, ZnS が接する形で存在している様子が見られた (Fuchida et al., 2018 を改変<sup>6</sup>)。このように複数種の硫化 鉱物が接することで、ガルバニック腐食反応(Galvanic interaction)と呼ばれる、単純な酸化溶解反応とは異な る酸化還元反応が生じることがわかっている<sup>6,11</sup>。簡単 な例としては、ボルタ電池が挙げられる。ボルタ電池で は電極に Cu 板, Zn 板を使用し,希硫酸に浸した際のイ オン化傾向の違いによって電気を発生させる。この場合, イオン化傾向の小さい Cu が正極 (Cathode), イオン化 傾向の大きい Zn が負極(Anode)となり、Zn が溶け出 す(電子を放出する)反応が生じる。硫化鉱物の場合, 各鉱物で異なる自然電位 (Rest potential) を有する。



= 100 µm (x250)

Figure 3 SEM observation image of hydrothermal sulfide ore particulates collected from Okinawa Trough (cited and revised from Fuchida et al., 2018)<sup>6</sup>. Mineral names are abbreviated as follows: Py, pyrite; Sp, sphalerite; Gn, galena.

 

 Table 1
 Rest potential of each sulfide mineral measured in 1 M H<sub>2</sub>SO<sub>4</sub> solution at 25°C (reported by Kwong et al., 2003)<sup>12</sup>

Mineral		Rest Potential (V vs. SHE)
Pyrite	FeS <sub>2</sub>	0.63
Chalcopyrite	$CuFeS_2$	0.52
Chalcocite	$Cu_2S$	0.44
Covellite	CuS	0.42
Galena	PbS	0.28
Sphalerite	ZnS	-0.24
Pyrrhotite	$Fe_{(1-x)}S$	-0.28



Figure 4 Schematics of (a) simple oxidative dissolution of individual sphalerite (ZnS) and pyrite (FeS<sub>2</sub>) minerals, and (b) galvanic dissolution of those coupled minerals (cited and revised from Fuchida et al., 2021)<sup>13</sup>.

Table 1 には 1 M の硫酸溶液内 (25°C) で測定した値を 示す<sup>12</sup>。硫化鉱物のガルバニック腐食反応では、この値 が低い鉱物は Anode, 高い鉱物は Cathode となり酸化還 元反応が生じる。例えば、ZnS と FeS<sub>2</sub>間でガルバニッ ク 腐 食 反 応 が 生 じ る 場 合、ZnS が Anode, FeS<sub>2</sub> が Cathode となり、以下のような反応が生じる (Fig. 4)。

(Anode) 
$$ZnS \rightarrow Zn^{2+} + S^0 + 2e^-$$
 (2)

(Cathode) 
$$1/2O_2 + 2H^+ + 2e^- \rightarrow H_2O$$
 (3)

このガルバニック腐食反応では、酸化溶解反応と比べた 場合、その硫化鉱物の分解速度は1桁程度大きくなるこ とがわかっている<sup>13</sup>。特に、自然電位の低い ZnS や PbS は選択的に分解される。複数の鉱物から成る海底熱水鉱 石ではガルバニック反応が支配的となり、元素の溶出挙 動は各鉱物の単純な酸化溶解反応のみでは説明が難しい と考えられる。このことは、Fig. 2 で示したような溶出 実験結果からも裏付けられる。

#### 4. 発生する廃棄物の処理に関する考察

これまで説明したように、海底熱水鉱床開発では、低 品位鉱石の回収は金属品位の低下を招くだけでなく、そ れ自体が高い有害元素の溶出ポテンシャルを持つことか ら、一度陸上へ輸送すると長期的な管理が必要となる。 陸上鉱山開発では酸性坑廃水,選鉱によって生じる尾鉱 や廃水,精錬で生じる鉱滓などの廃棄物が生じるが,こ れらは鉱山近くの堆積場や鉱滓貯留ダムで管理される (あるいは,廃棄物として最終処分場へ運搬される)<sup>3</sup>。 このような堆積場や鉱滓貯留ダムでは浸透水が発生する ため,それらの処理や,今後必要となる用地確保に多額 の費用を費やすことになる<sup>3</sup>。

これらの費用は国内の休廃止鉱山鉱害防止等工事費補 助事業によって一部賄われており、その予算額は令和5 年度で年間210億円にもなる<sup>14</sup>。陸上鉱山同様に、海底 熱水鉱床開発においても、廃棄物の処分・管理に費用が 掛かると予想される。例えば、資源量が把握されている 2 つの海底熱水鉱床を対象に行った経済性評価では、初 期投資として採鉱時の水処理設備に30億円、尾鉱堆積 場の建設に250億円、開発中の維持費用として採鉱時の 水処理に年間150億円要すると試算されている<sup>15</sup>。海底 熱水鉱床開発は洋上(船上)で実施する物理的な制約が あるために、環境負荷低減技術の運用についても、陸上 鉱山開発よりも費用負担が大きくなる可能性がある。

国外では、堆積場やダムの建設・維持管理の費用負担 軽減を目的に,陸上鉱山開発で発生する廃棄物を水深 100 m 以深の海底で管理する Deep Sea Tailing Replacement (DSTR) と呼ばれる方法を用いる場合がある<sup>16</sup>。例 えば,ノルウェーのフィヨルド地帯やチリ,パプアニュー ギニアなど、16の大規模鉱山でこの方法が用いられて いると報告されている16。この方法では、定期的な水質 測定などモニタリングを行うことで管理しており、有害 元素の溶出ポテンシャルが高い鉱滓や尾鉱を運搬する場 合は、事前に陸上で不溶化処理が施される16。鉱滓や尾 鉱の主成分が硫化鉱物である場合、深海では分解速度が 低下すること、海流により希釈・拡散することにより環 境負荷が小さくなることを前提としている。この方法を 海底熱水鉱床開発で発生する尾鉱にも適用することを検 討している例もある<sup>17</sup>。この方法の利点としては、不要 な低品位鉱石を陸上まで運搬しないため、運搬に係るコ ストが削減でき,廃棄物総量も減るため陸上での環境負 荷の低減に繋がることである。問題点としては、船上で の低品位鉱石の選別が必要になること、海底への運搬技 術,法整備が挙げられる。これらの課題が解決できれば、 低品位鉱石や尾鉱を陸上へ運搬・管理するよりもコスト が削減でき、事業者負担が減ることも期待される。

#### 5. 結 言

本稿では,海底熱水鉱床開発によって生じる低品位鉱 石や尾鉱の処理について議論するために,海底熱水鉱石 を用いた溶出試験の結果や,硫化鉱物の溶解メカニズム について説明した。今後,海底熱水鉱床の商業利用を確 実に実現するためには、これらの廃棄物処分方法につい てより具体的に議論する必要がある。その中で、DSTR を参考に廃棄物を海底へ輸送し管理する方法なども含め て,経済的,環境的負荷の小さい方法を選択していく必 要がある。

#### References

- T. Narita, J. Oshika, T. Toyohara, N. Okamoto, Y. Shirayama: Journal of MMIJ, 131, 12, pp. 634–638 (2015)
- 2. A. Jaeckel: Marine Policy, 70, pp. 205-211 (2016)
- R. Koide, C. Tokoro, S. Murakami, T. Adachi, A. Takahashi: Mine Water and the Environment, **31**, 4, pp. 287–296 (2012)
- S. Fuchida, K. Suzuki, T. Kato, M. Kadokura, C. Tokoro: Scientific Reports, 10, 1, 20889 (2020)
- S. Fuchida, J. Ishibashi, T. Nozaki, Y. Matsushita, M. Kawachi, H. Koshikawa, In: Environmental Issues of Deep-Sea Mining, pp. 213–228, Springer (2019)
- S. Fuchida, J.I. Ishibashi, K. Shimada, T. Nozaki, H. Kumagai, M. Kawachi, Y. Matsushita, H. Koshikawa: Geochemical Transactions, 19, 15 (2018)
- S. Fuchida, A. Yokoyama, R. Fukuchi, J.-i. Ishibashi, S. Kawagucci, M. Kawachi, H. Koshikawa: ACS Omega, 2, 7, 3175–3182 (2017)
- Y. Iwasaki, K. Fukaya, S. Fuchida, S. Matsumoto, D. Araoka, C. Tokoro, T. Yasutaka: Science of The Total Environment, **786**, 147500 (2021)
- C. Tokoro, T. Sakakibara, S. Suzuki: Chemical Engineering Journal, 279, pp. 86–92 (2015)
- T. Kato, M. Yagisawa, M. Matsuoka, C. Tokoro, T. Sakakibara, K. Hayashi: KAGAKU KOGAKU RONBUNSHU, 43, 4, pp. 207–212 (2017)
- A. Chopard, B. Plante, M. Benzaazoua, H. Bouzahzah, P. Marion: Chemosphere, 166, 281–291 (2017)
- Y.T.J. Kwong, G.W. Swerhone, J.R. Lawrence: Geochemistry: Exploration, Environment, Analysis, 3, 4, pp. 337– 343 (2003)
- S. Fuchida, M. Kawachi, H. Koshikawa: Applied Geochemistry, 129, 104963 (2021)
- METI, 中央鉱山保安協議会,報告書: https://www. meti.go.jp/shingikai/hoankyogikai/pdf/034 05 02.pdf
- JOGMEC, 海底熱水鉱床開発計画総合評価報告書: https://www.meti.go.jp/press/2023/11/20231108001/ 20231108001-1.pdf
- L.L. Vare, M.C. Baker, J.A. Howe, L.A. Levin, C. Neira, E.Z. Ramirez-Llodra, E.Z. Ramirez-Llodra, A. Reichelt-Brushett, A.A. Rowden, T.M. Shimmield, S.L. Simpson, E.H. Soto: Frontiers in Marine Science 5 (2018)
- K. Birney, A. Griffin, J. Gwiazda, J. Kefauver, T. Nagai, D. Varchol: Master of Environmental Science and Management: Master's Group Project, final report (2006)